子どもの未来のための協働促進助成事業
事後評価報告書（実行団体用）

1. 基本情報

(1)実行団体・助成事業概要

実行団体名	特定非営利活動法人Learning for All
実行団体事業名	困難を抱える子どもを早期から切れ目なく支える地域の生態系作り
事業対象地域	関東2地区
実施期間	2020年6月～2023年3月
直接的対象グループ（人数）	貧困世帯の子ども(孤立・育ちや学びの機会が喪失している) 約80人
団体目的	■ミッション:「子どもの貧困に本質的解決を」 ■設立目的: 1. 困難を抱える子どもに対して質の高い学習機会を提供する 2. 社会課題を解決する人材を育成・輩出する
団体活動	2010年から活動を開始し、学校内外に小4～中3向けの学習支援拠点を設置し子どもの学力状況に合わせた個別の学習支援を提供してきました。2016年からは困難を抱える子どもたちの「第三の居場所」として小学校低学年向けの居場所支援を開始し、学習・生活・食事のサポートに加えて、体験学習や保護者への相談支援も実施してきました。延べ8000人以上の子どもへの支援と、10自治体と連携を進めて参りました。
事業課題	貧困世帯の子ども達は、経済的困難以外にも複数の困難を抱えていることがわかっており、一人ひとり置かれている状況も課題も異なるため、複雑な状況を理解した上で子ども達に応じた支援が求められています。 世の中には多くの支援がある一方、支援に繋がるのが遅すぎる、繋がったとしても子どもの複雑な課題を支えきれない状況があります。その背景には、”予防的介入の不足・申請主義・柔軟に対応できない支援”が存在します。
課題に対する行政等による既存の取組み状況	子ども達と繋がることを目的として、アウトリーチや地域住民を活用した地域見守り隊等を実施している自治体が存在します。また、子どもを支援することを目的として、学習支援・居場所支援・子ども食堂等の子ども支援の取り組みを行う自治体も存在します。弊団体では、「子ども達と繋がること」と「支援すること」を一体とした取り組みを行っていきたいと考えています。

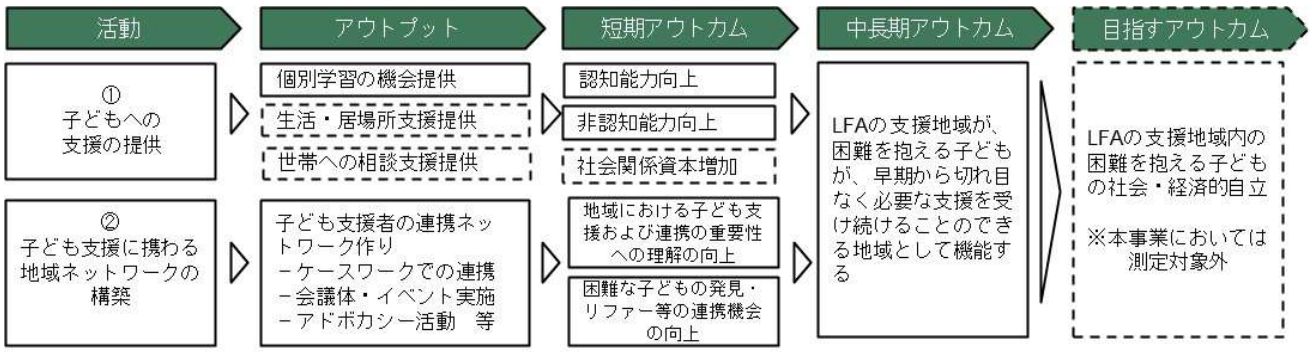
(2)資金分配団体概要

資金分配団体名	特定非営利活動法人エティック
資金分配団体事業名	子どもの未来のための協働促進助成事業
事業の種類	イノベーション企画支援事業（2019年度採択）

(3)**事業概要** ※最新の事業計画書の内容に沿って記載

事業によって解決を目指す社会課題
貧困世帯の子ども達は、経済的困難以外にも複数の困難を抱えていることがわかっており、一人ひとり置かれている状況も課題も異なるため、複雑な状況を理解した上で子ども達に応じた支援が求められています。 世の中には多くの支援がある一方、支援に繋がるのが遅すぎる、繋がったとしても子どもの複雑な課題を支えきれない状況があります。その背景には、”予防的介入の不足・申請主義・柔軟に対応できない支援”が存在します。

事業が対象としているグループ	
どのような子ども(やその家族)が主な対象ですか	どのような組織や個人と連携・協働しますか
貧困世帯の子ども(孤立・育ちや学びの機会が喪失している)	子ども支援において連携が必要な大人 －行政の担当課・スクールソーシャルワーカー －学校教員 －他NPO職員

ロジックモデル
助成事業に関するロジックモデルを整理、図化し、画像データを貼り付けてください。事業計画書記載の中長期アウトカム・短期アウトカム・活動を含む形で整理してください。 ※助成事業を主な記載対象としますが、目指すアウトカム等を説明するために必要な他の活動や補足文章を追加することは構いません。
下記の通り。 ※点線のものは本事業においては対象外としているが、アウトカム達成において必要な活動であるため記載する 

出口戦略
助成期間終了後の持続的・発展的な活動のために、助成期間中に事業面・資金面で何を目指し、どのように取り組みますか。
・事業面において、地域で子どもを包括的に支援していくにあたって連携が必要なステークホルダーとの信頼関係構築・コミュニケーションに丁寧に取り組み、連携の基盤を作っていくことを重視します。 ・資金面においては、団体として、個人寄付獲得のためのマーケティング活動に注力するとともに、地域の企業との連携等を行いながら企業からの資金調達の可能性を模索します。

2. 事後評価の実施概要

(1)実施概要

どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し、どんな調査で測定したのか。短期アウトカムごとに、記載してください。		
	短期アウトカムの内容	**調査・分析方法** ※1)調査方法　2)調査実施時期　3)調査対象者　4)分析方法が含まれる形で記載してください。
短期アウトカム①	1) 活動地域において、支援した子ども達の学力/非認知能力が向上する '①子どもの学力 →弊団体独自の事前事後テスト等で把握 ②子どもの非認知能力 →弊団体独自の事前事後アンケートで自己肯定感・自己効力感等を把握(例:ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがあるか等)	①子どもの学力 →弊団体の学習拠点を対象とした事前事後アンケート・学校内を対象とした事前事後テストで把握 1)調査方法:アンケート調査、学力テスト 2)調査時期:2022年5月～2023年1月(A区の事前事後アンケート)、2022年1月～2023年3月(B市の事前事後アンケート)、2021年秋(学校内事前事後テスト) 3)調査対象者:LFA拠点所属の子どものうち、測定可能な一部の児童 4)分析方法:クロス集計 ②子どもの非認知能力 →弊団体全体を対象とした事業評価アンケートで把握 1)調査方法:アンケート調査 2)調査時期:2021年11月~2月(事業評価アンケート) 3)調査対象者:LFA拠点所属の子どものうち、測定可能な一部の児童 4)分析方法:クロス集計
短期アウトカム②	2) 活動地域において、連携した大人たちの困難を抱える子どもを地域で支える意識が向上する ①意識変容 →地域の子ども支援団体への理解、子どもを支えることへの負担感の変化等をヒアリングで把握 (例:「自分ひとりで支えなければ」という意識の変化はあったか等) ②行動変容 →気になる子どもを相談できる先の有無、定期的な情報交換の場への参加等をヒアリングで把握 (例:連携によって子どもの個別のニーズに沿ったサポートができているという変化はあったか等)	弊団体全体を対象とした事業評価調査の一環として実施した関係者インタビューで把握 1)調査方法:インタビュー調査(第三者・直接関わりのない評価チームによるインタビュー) 2)調査時期:2021年12月 3)調査対象者:地域の子ども支援に長年深く関わっている支援関係者のうち協力可能な方 4)分析方法:半構造化インタビュー結果を項目毎に整理

調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか
上記の「調査・分析方法」に沿って測定結果（事実）が出たのち、価値判断をどのような過程で行ったかを記載してください。
・現場のマネージャー・担当者を交えた事業評価WSを実施して、事実に対する解釈・判断のすり合わせを実施。 ・WS内容を基に価値判断を整理し、閲覧メール回答方式でエリア現場によるレビューを実施して最終化。

（2）実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名（フルネーム）	団体・役職
内部	最終レビュー	李炯植	代表理事
内部	評価設計・管理	辻珠美	マネージャー
内部	評価設計・WS実施	佃真衣	アソシエイト
内部	A地区の事業分析	宇地原栄斗	エリアマネージャー
内部	B地区の事業分析	安次富亮伍	エリアマネージャー

3. インプットの実績

(1)収入実績(助成金と自己資金)　※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

	契約当初の計画金額	実際に投入した金額	備考
A. 助成金の合計	39,900,000	39,900,000	
B. 自己資金	24,484,984	24,682,249	
C. 総額(A+B)	64,384,984	64,582,249	
D. 自己資金比率(B/	38.0%	38.2%	

自己資金の内訳(金額と調達先)	自己資金の調達で工夫した点・うまくいった点	自己資金の調達で改善できた点・うまくいかなかった点
23,556,691(ゴールドマン・サックス証券会社・GS　gives)	大口の助成で複数年の契約を行うことで資金調達に大きなコストを割かずに安定した運営を実現することができた	

(2)支出実績

どのような事業において、どのような項目にどの程度支出したのか、助成事業の支出の概要がわかるように記載してください。

※事業費については、協働を促進するための活動と、直接子どもやその家族を支援する活動(協働に間接的につながるものも含む)に支出を分類してください。
※同一の内容を含む表を、別フォーマットで作成いただいても結構です。
※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

		契約当初の計画金額	実際に投入した金額	内訳の概要を記載してください。
直接事業費:協働を促進するための活動	A. 人件費	21,292,160	24,027,166	・行政連携支援等担当スタッフの人件費 ・現場管理・現場スタッフの工数0.2分の人件費(想定以上の地域連携の進捗に伴い対応工数増加)
	B. 人件費以外	155,696		
	C. 総額(A+B)	21,447,856	24,027,166	
直接事業費:直接子どもやその家族を支援する活動	A. 人件費	10,134,176	16,016,830	・現場管理・現場スタッフの工数0.8分の人件費(ケースの難度上昇による対応工数に伴い増加)
	B. 人件費以外	23,920,712	18,157,307	・インターン活動支援金 ・旅費交通費 ・事務用品費 ・印刷製本費　他諸費

	C. 総額 （A+B）	34,054,888	34,174,137	
管理的経費	A. 人件費	6,635,440	4,369,142	・経理マネージャーおよびスタッフ人件費
	B. 人件費以外	346,800	111,804	・事務局印刷機リース料・消耗品費 ・その他諸費
	C. 総額 （A+B）	6,982,240	4,480,946	
評価関連経費	A. 人件費	1,900,000	1,900,000	・評価担当者人件費
	B. 人件費以外			
	C. 総額 （A+B）	1,900,000	1,900,000	
総額		64,384,984	64,582,249	

c. 人材・資機材など

事業実施体制 （メンバーの人数、主要なメンバーの名前と役割など。社外の人材や組織も含む）	・事業統括責任者1名：李　炯植・入澤　充　※年度によって変動 ・Aエリアマネージャー1名：入澤　充・宇地原　栄斗 ・Bエリアマネージャー1名：多田理紗・安次富　亮伍　※年度によって変動 ・行政連携支援マネージャー1名：楠正子・岩橋美希　※年度によって変動 ・Aエリアアソシエイト1名：宇地原栄斗・小池広人　　※年度によって変動 ・Bエリアアソシエイト1名：池田流輝 ・A,Bエリアインターン：複数名 ・行政連携アソシエイト1~2名：藤井藍子・平地清乃 ※年度によって変動 ・経理・バックオフィス支援　3名
資機材、その他	・モバイルプリンター　等 ・消耗品各種

4. 活動・アウトプット・アウトカムの実績

(1)主な活動

名称	詳細	実施時期	備考
A区における子どもへの学習支援	【学習支援の実施と関係機関へのリファーについて】 ・週1～2回の学校外学習支援を実施し、3年間で延べ42名の小4～中3の子どもたちに対して学習支援を実施。子ども個別の学習状況や特性を踏まえたカリキュラムを設定し、学習意欲・学力の向上を図った。 ・通常の学習支援に加えて、子ども達への体験機会や子ども同士の繋がりを作るため、拠点内で季節に応じたイベントや職業体験などを実施した。実施にあたっては子どものニーズを踏まえつつ、企画段階から子どもにも参加してもらい主体的な関わりを意識した。 ・保護者との個別面談や保護者会など、保護者の悩みを解消するサポートを実施。 ・虐待の疑いがある子どもについては世帯への専門的な支援を進めていく必要があるため、行政の担当課等につなぐサポートを実施。 【コロナウイルスの影響を踏まえた対応について】 ・コロナウィルスの影響で拠点に来ることが難しい子どもに対して、オンラインでの学習支援を実施 ・子どもの夏休み期間に地域の子ども食堂ネットワークと宅食支援を実施 ・月に1回のフードパントリーを通して食糧支援を実施	2020年6月～2023年3月	
A区における地域づくりのための活動	【予防・早期発見・対応を深めるためのネットワーク活動】 ・地域の子ども食堂ネットワークと宅食支援を実施 ・地域の団体とプレイパークを開催 ・団体内のソーシャルワーカーが区のスクールソーシャルワーカー・子ども食堂など子どもに関わる機関・団体を訪問し、関係構築と地域の子どもについての聞き取りを実施 ・区の児童民生委員を対象に子どもの貧困について・団体の取り組みについて理解を深めるための講演会を実施 【子どもへの対応の深い協議の実施】 ・区長への表敬訪問を実施。区の子ども達の現状と支援の課題について提言 ・区議の紹介で葛飾区予算案意見交換会に参加し、区の子ども支援の取り組みの課題について意見交換を実施 ・区の福祉管理課など子ども家庭に関わる課との打ち合わせを実施。区の施策の課題や改善案等を提言。 ・区の民間の3つのネットワーク(子ども食堂ネットワーク・子育てネットワーク・子ども若者応援ネットワーク)と教育委員会と協働で子どもの権利の学習会を企画・実施	2020年6月～2023年3月	
B市における子どもへの学習支援	【学習支援の実施と関係機関へのリファーについて】 学習支援全体で3年間での延べ139人に支援を提供した。内訳は下記の通り。 ■学校内学習支援:2020年7月～2022年3月 ・市内3校で、週約1回程度、放課後に1人ひとりの進度に合わせたカリキュラム・教材を使用して実施。学校の先生と協力して、対象となる子どもを繋いでもらった。 ■学校外学習支援拠点:2020年7月～2023年3月 ・学校内では対応が難しい子どもについて、週1回2拠点で学習支援を実施した。個別の学習支援以外にも、必要に応じて、体験活動、不登校支援、保護者支援、送迎も対応した。 ■学校内別室支援教室:2022年7月～2023年3月 ・保健室登校や教室に入れない生徒向けに、学校内の別室を使い支援を実施した。本人のニーズや状態に合わせてカリキュラムを検討し、個別の学習支援以外にも、必要に応じて、体験活動、コミュニケーショントレーニングなども実施した。 ■オンライン学習支援:僻地のため学習支援を行うことのできる支援者がいない近隣地域の子ども食堂と連携し、オンライン学習支援実施した。学習は個別指導形式で行い、個人の進度に合わせたカリキュラム・教材を使用して実施した。 ・学校、スクールソーシャルワーカー、担当課職員と丁寧に関係構築・情報共有を実施。 例)送迎や発達傾向の偏りが大きいなど、子どもや家庭の困難に寄り添った支援の提供とその支援内容の発信	2020年7月～2023年3月	

B市における地域づくりのための活動	【予防・早期発見・対応を深めるためのネットワーク活動】 ・地域団体とネットワーク会議を実施・参加 ・上記を契機に2021年度には市内の学習支援団体の参加する講座（B市主催）の講師に選出され、学習支援や子ども支援の基礎的な知識技能に関する研修を実施。 ・地域拠点見学、懇談会、mtgの実施 ・合同イベントの実施、フードパントリー実施等 ・その他2020年度～2021年度末まで地域で長年フリースクールを運営しているNPO法人と連携し昨年度立ち上げた、不登校対策の教室の運営を実施（具体的には、NPO法人Bが自治体との協働事業として運営しているフリースペース・学習スペースの特定の運営日に、LFAからLFAの現場を経験したことのある学生スタッフ及びボランティアを派遣して、当該教室運営をサポートした。） 【子どもへの対応の深い協議の実施】 ・月2回以上関係機関と定例での会議を持つだけでなく、ケース会議を頻繁に開催し、関係機関で相談しながら支援した。 ・本来より丁寧に支援されるべきケースの要保護児童対策地域協議会の開催を市長や関係機関に依頼し、計5回の要保護児童対策地域協議会に参加した。 ・2ヶ月に1回程度市長や関係機関と定期的な会議を行い、その中で要保護児童対策地域協議会の運営サポート、行政の子ども支援全般の変化のシナリオを整理、協議することで、市内の要保護児童対策地域協議会の運営全般の課題感の明確化と改革に関する機運を醸成した。 ・別室支援では、学校や教育員会と共同で事業の目標設定、評価スケールを作成 ・子どもを中心に置き、多様な関わりしろ（ケース相談、イベント、お弁当受け取り、場所借り、フードパントリー実施等）を創出	2020年7月～2023年3月	

（2）アウトプット

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込みを記載
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**実績値**	**測定時期**	**事業終了時までの目標値／状態の達成見込み**
1-1) 子どもへの学習支援	指導回数		A区：216回（延べ） B市：264回（延べ）	2023年3月	A区：204回（延べ） B市：270回（延べ）	2022年11月末時点	概ね目標達成見込み
1-2) 子どもの人数	登録数		A区：46人（延べ） B市：132人（延べ）	2023年3月	A区：42名（延べ） B市：139名（延べ）	2022年11月末時点	概ね目標達成見込み
2-1) 関係者との連携	接点回数		30回（延べ）	2023年3月	A区：136回（延べ） B市：208回（延べ）	2022年11月末時点	目標より進んでいる
2-2) 関係者との連携	関係者数		葛飾：60人（延べ） つくば：60人（延べ）	2023年3月	A区：131名（延べ） B市：144名（延べ）	2022年11月末時点	目標より進んでいる

（3）短期アウトカム

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏まえ見込みを記載
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**アウトカム発現状況（実績）**	**測定時期**	**事業終了時までの目標値／状態の達成見込み**

1) 活動地域において、支援した子ども達の学力/非認知能力が向上する '	①子どもの学力 →弊団体独自の事前事後テスト等で把握 ②子どもの非認知能力 →弊団体独自の事前事後アンケートで自己肯定感・自己効力感等を把握 (例:ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがあるか等)	①子どもの学力 ■A区:学習意欲＆学習習慣スコア(事前事後アンケート) ・aさん(小学生)＝11点(20点満点) ・bさん(小学生)＝13点(20点満点) ・cさん(中学生)＝30点(40点満点) ・dさん(中学生)＝28点(40点満点) ■B市: ・学校内学習支援のテスト(事前事後テスト結果):62.1点(100点満点) ・学習意欲＆学習習慣スコア(事前事後アンケート):23.2点(32点満点) ②子どもの非認知能力 ・非認知能力スコア(事業評価アンケート) ■A区:平均17.2点(20点満点) ■B市:平均14.1点(20点満点)	①子どもの学力が平均10%向上 ②参加した子どものうち7割が非認知能力が向上	2023年3月	①子どもの学力 ■A区:学習意欲＆学習習慣スコア(事前事後アンケート) aさん(小学生)＝14点(20点満点) bさん(小学生)＝16点(20点満点) cさん(中学生)＝33(40点満点) dさん(中学生)＝30(40点満点) ■B市: ・学校内学習支援のテスト(事前事後テスト結果):73.3点(100点満点) ・学習意欲＆学習習慣スコア(事前事後アンケート):23.8点(32点満点) ②子どもの非認知能力(非認知能力スコア、事業評価アンケート) ■A区:平均17.4点(20点満点) ■B市:平均15.2点(20点満点)	2022年5月～2023年1月(A区の事前事後アンケート) 2022年1月～2023年3月(B市の事前事後アンケート) 2021年秋(学校内事前事後テスト)	概ね目標達成見込み
2) 活動地域において、連携した大人たちの困難を抱える子どもを地域で支える意識が向上する	①意識変容 →地域の子ども支援団体への理解、子どもを支えることへの負担感の変化等をヒアリングで把握(例:「自分ひとりで支えなければ」という意識の変化はあったか等) ②行動変容 →気になる子どもを相談できる先の有無、定期的な情報交換の場への参加等をヒアリングで把握(例:連携によって子どもの個別のニーズに沿ったサポートができているという変化はあったか等)	①地域における子ども支援の重要性を理解 ■A区 ・子ども若者・子ども食堂・乳幼児親子支援の3つのネットワークがあり、既存資源が複数存在する ・互いの存在は知っており、自団体でカバーできない場合、他団体を紹介するなどの対応はあるが、ケース対応の連携や行政との連携はあまり多くない。 ■B市 ・地域で活動する団体が(地域全体の支援連携をやろうとすると)、のっとりだと思われる等、連携にやや壁がある状態。 ②定期的に情報交換を行い、共に子どもの支援に対して協議を行っている ■A区 ・ネットワークはあるが、効果的な運営がなされていない ■B市 ・現状は、今まであった市民センターや市民大学もセンターも休止中で、ここのところ動きにくい	①地域における子ども支援の重要性を理解している ②定期的に情報交換を行い、共に子どもの支援に対して協議を行っている	2023年3月	①地域における子ども支援の重要性を理解 ステークホルダーインタビュー調査を踏まえて、下記が確認できた ■A区 ・子どもの年齢や居住エリア、特性、ニーズに応じて他団体へのリファーが行われていることを確認 ・自団体だけでは、支援ができない子ども(障害が重い、等)との出会い等もあり、自団体だけでは子どもを支えきれない、という実感が生じている ■B市 ・団体間の横の連携、保護者と地域支援団体の連携に加え、地域ぐるみで子どもを支える仕組みを構築するためには、行政が個別に活動するNPOをある程度ファシリテートする必要がある、という意見が見られる。 ②定期的に情報交換を行い、共に子どもの支援に対して協議を行っている ※定量的な実績はアウトプット参照 ステークホルダーインタビューを踏まえて下記が確認できた。 ■A区 ・LFAとはお互いに子どもからの相談があった際に紹介しあえており、実際に拠点につながった子どももいる ■B市 LFAがある程度規模のあるNPOのなかで行政と共同してつなぎの役割を果たしている	2021年12月時点	目標達成が確実に見込まれる

外部との連携・協働の実績	波及効果(想定外、波及的・副次的効果)

地域内のこども支援団体間・その他こども支援を専門としない地域団体と連携した。(連携人数・回数は上記の通り) また、先行して行政との連携枠組みがあったB市では、官民連携において質的な発展が見られた。 【A区】 (子どものリファーにおける連携事例) ・子ども食堂実施を予定していた近くの老人介護施設から対象となる子どもへのリーチについて相談をうけ、支援拠点にいる子どもを見学に連れて行った。(その後、コロナ禍でクローズしてしまったため現時点では実際のリファーとはなっていない) ・地域内の他団体と協働して、不登校の子供たちの保護者を対象とする保護者会を開催。5名が集まり、進路に対する講演、個別の相談会を実施した。団体同士で今後リファーしやすい関係性ができたとともに、小規模ではあるものの参加していた保護者同士で継続的な関係もできた事例も生じており、イベント後の継続的な効果があったといえる。 (ネットワーク活動の事例) ・コロナ禍下、地域内の子ども食堂ネットワークから声がかかり、宅食の運営事務局を担った。 具体的には、ニーズに対応した内容の企画・チラシ作成・チケット発行管理などの根幹的なシステム整備を担った。夏冬2回実施し、それぞれ100世帯以上のこども達にリーチすることができた。 【B市】 (子どものリファーにおける連携事例) ・SSWと定期的なコミュニケーションをとっており、見学を受け入れていた結果、新任のSSWを含めて、学習支援拠点へのリファーがあった。 (ネットワーク活動の事例) ・外部の支援団体や企業と連携し、適宜困窮世帯向けにフードパントリーを実施し、計2300点以上の物品をLFAの支援拠点や外部の支援団体に通う子どもたちに提供することができた。 ・地域団体や地域企業と連携し、子ども支援等に関する講演会やイベントを3回実施し、オンライン参加含め、延べ935人にリーチすることができた。 ・地域団体の維持に向けて、団体運営について相談がきたり、地域内での寄付獲得に向けてイベントを実施した。 (官民連携の事例) ・担当課と学校とのWS(1回)が新たな事業策定・展開につながった。 別室支援に開設に向け、担当課、学校職員、LFAで別室支援の目標設定を行うためのWSを実施。 WSを通じて、互いに現場での課題間を共有することができ、それをブレイクスルーための別室支援のあり方や、そのWSで出た議論をベースに全中学校への展開に向けた検討が進んでいる。	【A区】 ・民生委員への説明会:地区内のこどもケースの対応について民生委員である個人と相談をしてケース対応を進めていた。2021年10月には当該民生委員の要請により、地区全体の民生委員向けの説明会に呼ばれ、登壇することとなった。その後、現在まで継続して打診がある。 説明会では、学習支援拠点や居場所拠点の活動や接しているこどもニーズについての紹介をするとともに、リファーする際の相談の方法について具体的な相談ができている。 ・行政との企画レベルでの連携:2022年4月より行政との連携が加速し、母子支援や生活困窮支援の担当等からのリファーが増大するとともに、子ども支援事業の予算検討についてのヒアリングを受けた。 ・子どもの権利条例の検討:区における児童相談所の設置等の動きに合わせて民間でも子どもの権利条例の制定に対しての機運が高まっていた。2022年6月より区内のネットワークが中心となり、子どもの権利についての学習会を企画運営しており、実施結果と民間レベルの意見を報告書で整理して提言していく動きにつながっている。LFA単独でも2022年11月に区の担当課より子どもの権利を守る仕組みづくりに関するヒアリングの依頼を受ける等の動きにつながった。 【B市】 ・地域団体:活動の維持発展に向けて、他の地域団体から、事業・組織運営について相談がきたり、地域内での寄付獲得に向けて共同でイベントを実施したりする取り組みにつながった。 ・学校内別室支援の地域展開:学校内での学習支援からニーズに合わせて切り替えた「学校内別室支援」の取組みが、「校内フリースクール」として全市を対象に拡げ予算化され実施される計画が行政内で進捗している。 ・要対協の「課題」化:虐待通告として扱われていないケースを基に、変化のシナリオを設定して市長も含めて検討の場を設けた結果、現状の要対協の運用について問題意識が生まれ。 それをもとに、要対協の運用を行う行政部局に対するケースワーク研修の依頼があり、実施している ・地域内の学習支援拠点数が増加した(事業開始前14箇所→現在16箇所)。 ・こどもについての政策を部門を超えて連携し検討する「こども政策に関するアドバイザリー会議」が設置され、LFAがアドバイザリーを担うことになった。

（4）中長期アウトカム

事業計画上の設定	現時点での将来に向けた実現見通し
活動地域において、現状の子ども支援の枠組みを生かしながら、地域の生態系を編みなおすことで、「困難を抱える子どもが、早期から切れ目なく必要な支援を受けられる地域」が作られる →地域の生態系とは：既存の地域資源（支援の主体）がそれぞれの強みを生かしつつ、相互の連携を密にすることによって、地域における子どもサポートの網の目をより細やかにしていく。大人同士の連携によって「包括的」な支援体制を作り上げる。	民間支援団体間・また自治体（行政・議会）の取り組みも含めて、「包括的」な支援体制の構築が進んでおり、引続き活動を続けていくことで、支援体制が強化されることが見込まれる。 事業開始前には抽象的だった地域の生態系が具体的に構築されてきたことで、各地域とも越えるべき具体的な課題が明確化されている状態。 【A区】 本事業において取り組んだ成果として、前項「外部との連携・協働の実績」「波及効果」に記載の成果が見られており、このまま支援体制が強化されることが見込まれる。 今後の課題は下記3点。 ①子どものニーズに沿った共通目標・共通課題の設定：区長、行政、区議、民間等のアクターが区の子ども家庭支援に対して共通の目標を持つことができておらず、区の現状についての課題認識をそろえることができていない ②担い手の不足：子どもを支える社会資源（特に困難度の高い子どもの支援をすることができる居場所）が不足している ③事業を通じた地域支援機関と自治体の連携：自治体の委託事業を入札で行っているものがあり、地域に根ざしていない株式会社が委託先になることで十分な支援を行うことができないリスクや委託先が地域から撤退をすることで継続した支援を実施できないリスクが高い 【B市】 本事業において取り組んだ成果として、前項「外部との連携・協働の実績」「波及効果」に記載の成果が見られており、このまま支援体制が強化されることが見込まれる。 今後の課題は下記の通り。 ①担い手の不足（組織強化・中間機能）：地域内に小さい団体が多く、コーディネート機能を担える団体がない。中間支援、中間業務のコストをどう捻出するか。市内の支援リソースの少なさ。地域の全体像をまだ把握できていない。 ②担い手の不足（ボランティアの活用）：単に大学生に頼っている状態の支援拠点も多く、地域ボランティアの活用がうまくなされていない。 ③地理的偏在とアクセスの問題：公共交通が弱く、車移動以外の移動が難しい地域がある。そうした地域にいる子供達が支援環境にアクセスすることが難しい。 ④その他：高校生年齢の支援がないことや、訪問支援、ひきこもり・就労支援、外国ルーツの方の支援等ニーズはあるものの現段階で支援体制が整備されておらず、個別に強化すべきポイントがある。

5. 事業の効率性

＜事業の効率性について＞

1. 事業の効率性とは（評価指針より）
資金分配団体や実行団体が実施した事業で、資金や人員等のインプットがアウトプットやアウトカムを生み出すために最適かつ効率的に用いられたかを検証し、資源の有効活用、費用対効果等などについて検証する項目です。

・「代替する事業は、より少ない費用で同等の便益を生み出すか」などの観点から費用対効果を検証することも有効です。
・比較対象となるインプットの規模は、計画段階および実施段階で把握しておくことが必要です。

2. 基本的な考え方
インプット（投入されたヒト・モノ・カネ）が**適切に使用**され、アウトプットやアウトカムを生みだすために活用されたかを検証することを基本におきます。

・「インプットの適切な使用」とは、実行団体・資金分配団体に期待される役割によって、考え方が異なります。
・団体特性により、事業の効率性の期待値が異なります。

以下のような内容を「**適切な使用**」の根拠とします。
・インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われていること
・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
・経費の妥当性（社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること）
・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。（自己資金の一環として受益者に一定の自己負担を徴収する場合には、受益者負担額が通常の価格水準に比べて適切な水準に設定されていたかどうかもあわせて検証してください。）

インプットの適切性の検討

＜視点例＞
計画との違いはあるか／目的外の支出はなかったか／過大な支出はなかったか（節約が可能だった支出はあるか）／遊休状態のインプットはあるか／計画通りの自己資金割合を実現できたか
※計画との大きな違いなどがある場合は、その要因、当該支出の必要性、対応策などについても記載してください。

【A区】
・基本的にはニーズに応じて過不足ない運営をすることができた。
・特に、単なる教科学習支援にとどまらない内容が柔軟にイベントとして実施できたことは、必要なこどもへのリーチや継続的接続、さらにこどもの非認知能力の獲得に貢献していると考えられる。

【B市】
・柔軟に現場ニーズに基づいて過不足ない運営をすることができた。
・特に、当初学校内での学習支援を行っていたが、把握されている困難なこどもへの支援ニーズに沿うには、実施形態として学校内別室支援がより適切であることが判明したことを受けて、そちらに柔軟に切り替えることができたのは、計画との差異ではあるものの目的に沿った効果的効率的な支出を実現できたといえる。
・また、学校外学習支援拠点で外部講師呼んだ研修（Ex.性教育）を行うことができたことはこども支援・地域づくり両面の目標に対して少額ながら重要なアプローチであり、A区と同様に、単なる教科学習支援にとどまらない内容が柔軟にイベントとしてできたことも実施できたことは、必要なこどもへのリーチや継続的接続、さらにこどもの非認知能力の獲得に貢献していると考えられる。

量的・質的に重要性の高いインプットの特定と、アウトプット・アウトカムとの関係性の検討

＜視点例＞
金額的、労力的に重要性の高いインプットは？アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは何か？
当該インプットが生み出したアウトプット・アウトカムは？効果の持続性は？

■こども支援：学習支援の中でのイベント経費
・2020年から継続的に学習支援だけではないイベント実施を行ったが、少額でも子どもの多様な経験につながったと考える。
・子どもが、予算の使い方を含め協働して企画することに丁寧に関わり、その中で子どもがいろいろなものに触れて好きなことをみつけたり、
　人と関わるなかで非認知能力の向上に寄与したと考えている。
・1回の大規模なイベントがアウトカムに繋がるというよりは、小規模でも継続していくことで徐々に子どもたちの変化に繋がるものだと捉えており、今後も継続して実施していくことが重要であると考える。

■地域づくり：支援者育成・情報連携をする人の人件費・工数
・拠点運営管理実行にとどまらない地域づくり等の業務を、拠点運営とは独立した業務として捉え、工数をあてることができた。
・特に2020年当初と比較し、エリアマネージャーに加え、拠点長も常勤職員（ボランティアや非常勤ではない）とすることで、中長期的な視点を持って地域づくりに取り組むことができたことが、地域との信頼関係の深化に繋がり、関係者から関係者を紹介してもらうような形で2021、22年と年を追う毎に紹介いただく関係者が加速度的に増加する結果となった。
・一度信頼関係が構築されると、より多くの関係者の紹介をいただき、実績を重ねることができるため、効果が持続的かつ発展的であると考えられる。

■地域づくり：会議費・資料印刷費　等
・少額だが、会議費（地域内の他団体に視察に行った際の手土産）、パンフレットの印刷・送料負担などは、地域づくりを進めていくにあたり有効であった。

効率性の検討（資源自体の課題、資源の活用方法等の課題、それら以外の課題（影響要因）を仕分けて検討を行う）

＜視点例＞
・インプットはアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえるか、過不足はなかったか
・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか
・節約できる資源、代替できる資源はあるか
・事業の継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用はあるか
・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか
・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか
・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か

＜アウトプット・アウトカムの発現のために必要なインプット＞
・上記と重複するが、下記のようなインプットが重要であり本事業においては過不足なく活用できたと考える。
・子どもへの直接支援では、単に教科学習の支援に留まらず、子どもたちの興味関心・主体性を引き出すイベント等を企画・実施することで、非認知能力の向上につながっている可能性がケースの観察結果から示唆された。
・これまで当該地域では学習支援を中心に活動を行っていたが、子どもたちのニーズに包括的に応えていくために、2020より休眠預金での支援も受けて地域づくり活動を強化した。
　具体的には、子どもへの直接支援を行う拠点運営・管理業務とは独立した業務として「地域づくり」の活動を捉え、追加での人員配置を行うことで、短期的アウトカム・中長期アウトカムにつながる成果を生み出すことができた。
　地域づくりを中心として担いながら、拠点の最終的な質の管理も行うエリアマネージャーと、
　拠点運営を中心として担いながら、子ども達のケース状況に応じて地域との連携・関係構築も行う拠点長(パートタイム・インターンではなく常勤職員の配置)の体制づくりができたことが、
　支援と地域づくりの両立において重要なポイントであったと考える。
・また、地域づくりにおいては、B市において、他団体を含めた研修等ににかかる人件費・経費を割くことができたことで、
　地域全体の支える力が向上し、ニーズに沿った新たな支援メニューを用意することができた。

＜今後逓減が見込まれる費用等＞
・直接支援について今後継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用としては、特にイベント関係費用（①備品：一度買えば耐久性がある、②運営にかかる工数・人件費：一度やったらコツをつかんで効率化できる）が考えられる。
　一方で、地域づくりについては、当団体としても活動の途上であるため、費用の効率化についての見通しは不透明である。
　初期の地域づくりに必要となった他の支援メニューをしている組織機関との連携、地域全体の目標設定等にかかる工数は今後逓減していくことが想定されるが、
　関係深化を行っていくフェーズではより中間支援的な活動のニーズが高まり、これまでとは違った働きかけが必要となっていくことが想定される。
　今後継続的に振り返りを行いながら、事業フェーズに応じて資金活用の最適化を整理していくことが必要とされる。

6. 総括

事業実施の妥当性の自己評価

特定した事実および価値判断結果より、事業実施の妥当性は高いといえるのかを自己評価してくだい。課題やニーズの適切性、課題やニーズに対する事業設計の整合性、事業運営管理の適切性、成果の達成状況などすべての観点を総合的に振り返ってください。

事業実施プロセスおよび事業成果の達成度について自己評価し、(1)、(2)各1箇所を選択してください。

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1)事業実施プロセス				●	
(2)事業成果の達成度					●

上記の自己評価の理由・根拠等

上記の通りに、事業実施プロセスおよび事業成果の達成度を評価する理由・根拠の要点を記載してください。
※契約当初の総事業費から数百万円規模で増額・減額している場合や、アウトカム変更を行っている場合には、その変更の妥当性についてもコメントを記載してください。

■「子どもの変化」に対する成果の一定の達成
・人数は目標値に対してやや下回っているが、コロナ禍や物価上昇等に伴う家庭の困窮等の外部環境の変化に対応しながら子ども達とつながり続け、想定以上に困難ケース(虐待、希死念慮、発達に課題のある保護者やこども)を受け入れることもできた。
・結果として、個別で学習テストを実施できないところもあったものの、学習習慣や意欲の指標、また非認知指標に関しての向上も確認することができた。

■「地域の変化」に対する成果の計画以上の達成
・属人的かつ個別の関係構築にとどまらず、集団・組織とし複数の関係ステークホルダーと面的に関係構築を行い、継続的な連携を行える状態を実現できた。
・民間団体との連携だけでなく、行政との連携も進展した。(特にB市)

■評価に関する補足
・事業成果の達成を測るにあたって、短期アウトカムにおいて子どもの学力測定において、学力テストではなく学習意欲・学習習慣の変化を測る指標での測定をメインとしている。
　当初子どもについては、プログラムの実施期間に合わせて、当初プログラム実施の前後で実施する①学力テスト(認知能力)、②アンケート(非認知能力)を行うことで成果を測定することを想定していた。
　一方事業が進む中で、①認知能力について、子どもの学習ニーズが単元消化ではなく授業内容の補完にある場合や、学習意欲・学習習慣を構築する段階にある場合など、一律の内容のテストでは適切に学力を評価できないケースが多くあることがわかり、実施しているサンプル数に対して調査実施が少ない状況が明らかになってきた。②また、コロナ禍や虐待など、子どもたちを取り巻く環境の激変の中で、非認知能力についても事前事後の(短い場合3ヶ月程度の)短期的な変動を測定することは、子どもの変化を捉える上で必ずしも適切ではないことがわかり、調査時点を1点とし2年前を振り返る方式で調査を行う方式に切り替えた。
　当初想定からは変更する形となったが、子どものニーズに沿ったより適切な指標の検討を行うことができたと考えている。

成功要因・課題

事業で達成した成果のうち、特に目指すビジョンや中長期アウトカム等に貢献し得るアウトカムと、達成が困難であったアウトカムについて、その要因や課題を記載してください。

1) 活動地域において、支援した子ども達の学力/非認知能力の向上
① 虐待や希死念慮等を含めた困難ケースを包摂的に支援できた
【要因】
困難なケースに対応できる体制を作り(2020年に虐待対応マニュアル等を整備)の強化や、関係機関と連携強化を計画通り完遂することができ、子どものニーズに応じた支援提供を継続することができたため。
② 学力(および代理指標としての学習意欲・学習習慣)や非認知能力の向上を実現できた
【要因】
基本的には上記と同様、子どものニーズに応じた支援を実現できたため、成果を出すことができ、それが支援の継続(子どもの拠点利用意思の継続等)につながった。
【課題】
困難ケースを前提とする際、学力や非認知能力の増加率は相対的な数値として低くなる傾向が一般的に見られること、
子どもの非認知能力の変化が外部要因(虐待などの家庭環境の変動)に影響を受け変動しやすいこと等から、妥当な短期的アウトカムの設定は継続的に検討が必要。
特に短期アウトカムの設定及び中長期アウトカム・ビジョンとの関係については、技術的な困難(留意すべき要素としては、コロナ禍の影響／3年間という限られた事業期間である中で、アウトリーチから支援拠点につながるまで、また拠点での支援開始してからのサービス実施期間がケース毎に異なる中であること／状況をアセスメントするための調査を実施し集計し、評価を実施する作業に必要なリードタイム))を乗り越えるコストが必要であることから、成功要因の特定や計量的な因果関係の検証については今後の課題であると考える。

2) 活動地域において、連携した大人たちの困難を抱える子どもを地域で支える意識が向上する
想定していた意識変容(重要性の認識)、行動変容(定期的な連携)のいずれも達成することができた
【要因】
二つの地域に共通する成功要因として、「民間をつなぐ中間支援の役割」「官民の連携を支える中間支援の役割」という2つのレイヤーにおいて下記のようなポイントが挙げられる。
・子どもの具体的なケースを基に、子ども支援を行う際に関係者の中でどのような不都合・不合理が生じているかを具体的に記述・言語化することを日常的に行い、それを地域の課題として設定すること。
・具体的なケース事例を用いながら地域のステークホルダーとの接点・コミュニケーションを重ねるなかで、信頼関係を構築し、上記の課題設定を共有・合意形成を行い、具体的な取組を進めていくこと。

＜下記具体例＞
①民間をつなぐ中間支援の役割 ： 既存の地域における社会資源を活用するために民間の団体同士を繋げる
日常的に地域内の社会資源のキーマンにコミュニケーションをとりながら、「1. 具体的な子どもに対する機会の設計・企画」（フードパントリー、クリスマスプレゼントの授受等）と「2. 地域全体の目標・新たな支援メニューの計画等中長期的な取り組みの検討」の両方をバランスよく取り入れることが重要となる。特に1のアジェンダについて、対面の会話を通じてコミュニケーションしていくことが信頼関係構築には重要となる。
A区B市どちらの実践においても、地域関係者の意識変容過程には共通して、『子どもの課題が具体的に伝わること』が必要であったことが学びとして抽出される。
子どもたちが置かれている状況やステークホルダーの連携状況を整理しながら、関わるステークホルダーへの情報発信を行い、共感を生んでいくことが必要となる。
子どものニーズに対して、支援の質量が不足している中で、今後の課題としては、持続可能な運営体制の強化／より困難なケースにも対応できるよう支援の質の向上に向けた民間団体への中間支援（研修実施・学び合いの機会の設置）等が求められる。
②官民の連携を支える中間支援の役割 ： 「仕組み」を見直すために行政との連携を繋げる
民間団体同士の連携を強化するだけではなく、支援実績を元に政策提言を行い、より規模の大きい・広域レベルの取り組み（行政データを活用したアウトリーチや、市内全域の学校を活用した支援等）を生み出していくことを目指していくことが望ましい。
その際には、企画・計画、支援現場での取り組み・研修を適時に効果的に実施することが必要であり、支援現場での成功体験を元に、広めようという声が内部から上がり、それを元に計画・実施を進めていくことで実効的な取組みが短期間で進展していくことが考えられる。
例えば、B市における校内FSの展開やケース検討の質量の強化については、関係者とのWSを行い行政・学校の現場・管理職の意見を吸い上げて、在りたい姿・やるべきことを丁寧に整理した結果、よりよい提案・実施につながっている。
提案の際、抽象的な理想像を掲げるのではなく、関係者の日常的実践に即して理想像への達成の仕方・シナリオを目の前の課題感とつなげて具体的に提示することが効果的であった。
ケースマネージメントのスキルアップ、地域関係機関の研修などの場面を通じてこうした取り組みを重ねていくことが継続的に必要となる。今後の課題としては、行政と地域の関わりしろや地域団体で行っている支援情報の行政への連携等がある。

事業継続に向けた戦略とその実施状況等（事業の将来に向けた提言）
本事業をどのように持続・発展させるか、その戦略と実施状況等を、事後評価の結果から抽出された気づきを踏まえて記載してください。
A区・B市共に、「民間をつなぐ中間支援の役割」「官民の連携を支える中間支援の役割」の2つのレイヤーから地域支援の体制構築を進めていくために、 下記の活動は継続していく。 ①子ども1人のケースを具体的に支援していくこと（ミクロの地域づくり）≒拠点運営の継続 ②地域として共通の目標・行動計画を設定し事業（マクロな地域づくり）≒地域づくりにおける中長期的な目標設定・計画策定 特に②については各地域で直近で下記に注力して取り組む。 A区） 1）権利条例を通して、何を目指していくか（共通アジェンダ）を明文化する （→行政の予算化） 2）明文化するプロセスの中で必要な資源を確保する（予算化など） 3）子どもにとって良いものになっているかを評価し、改善・繰り返す B市） 1）地域のネットワークをどのように維持していくかを具体的に座組・財源を検討する （会議・協議会を行政で予算化し、民間が事務局・運営を一部担う） 2）学習支援などの実施を行う団体を着実に運営し、ハードケースを受け取れる地域団体を育成するための中間支援機構を具体的に検討する：行政が予算化し、民間が実施を担う 3）子どもにとって良いものになっているかを評価し、改善・繰り返す

知見・教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を、評価結果に基づいて、記載してください。

■子どもの課題や子ども支援における地域の課題を具体的に共有し、共感を生むことができれば、子ども支援に関わるステークホルダーの行動を引き出すことができる。
　行動を起こすステークホルダーが増えれば、子どもたちを支える場所やメニューを増やすことができる。
　そのため、子ども支援と地域づくりは一方だけではなく、同時に並行させて取り組んでいくことが重要。

■子どもへの直接支援において、困難なケースを含めて継続的に支援を行うためには、体制づくりが必要。具体的には以下の3点が必要。
① 組織における役割期待・業務分掌の設計
・常勤職員からボランティアまで、それぞれの業務としてのコミット度合いやスキルを鑑み、
　子どもの困難度に応じた役割期待・業務範囲を予め定めておき、それぞれのスタッフが自身の業務を自律的に判断できるようにすること。
②属人的にならない育成モデルの構築
・特にボランティアについては、人の入れ替えがあってもクオリティを担保できるように、
　研修コンテンツやリフレクション・フィードバック・OJT等の型を整備して運用できるようにすること。
・虐待対応等の専門的なスキルについては、①の業務分掌に応じて対応者を定め、
　必要な職員に対してはマニュアルの読み合わせ・研修等を行い、スキルの向上のための仕組みを整備しておくこと。
③スタッフに対するケア体制の構築
・特に困難なケース・ハードな局面（虐待・自殺未遂など）の対応をすると疲弊するので、支援者が負担を負いすぎないようにチームで対処し、支援する大人もケアをすることが重要。

■地域づくりにおいて、「現場と並行してできる範囲でやる」のではなく、「独立した業務と捉え現場管理とは別の工数を見込んで、コミットして取り組む」ことが必要。
特に、体制づくりについては、以下が有効だったと考えられる。
・エリアマネージャーと拠点長の分業
　－行政や学校長レベルでの連携協議はエリアマネージャー、近隣住民・団体とは子どもを介した連携については拠点長が対応。
体制づくりのおいては、下記に留意し、多めの工数を見込んでおくことが必要。
・ステークホルダー毎に関心が違う中で、やりたいこと・やれることのずれはあり、すり合わせには時間がかかる。
　下記のような取り組みを行うことが、より短期間で効果を上げることに繋がる。
　・地域内の支援団体を調べ、見に行って、挨拶し、お互いが顔を見える関係を作り、必要な時に相談できるようにする。
　・こどものケース相談で信頼関係を深める。
　・地域関係者に誘われたら断らず、接点を積極的に作るという地道なコミュニケーション努力を行う。
　・随時、プロアクティブに自団体の取り組みや困り毎を共有しておくことで、関係者から新たなステークホルダーの紹介や連携機会を提案してもらえるように促す。

その他深掘り検証項目（任意）

団体が重要・有益だと思うことを、より深掘りして検証を行った事項があれば、その内容を記載してください。

・官民連携の推進について、区長・区議・行政の関係部署とのコミュニケーションをする中で各立場の制約や目標意識を理解すること
→1民間団体からの視点では、行政機関において、誰がどのような役割を担っているのか、どこまでの権限を持っているのか、意思決定時に何を重視するのか、何が制約になるのか、意思決定のプロセスはどのようになっているのか、等、協業するにあたって前提となる知識・共通認識を持ちづらいケースが多々発生する。
　各役職や連携機関がどのような原理原則に基づき、活動しているかについて可能な限り事前に理解したうえで、対話に臨むことがスムーズな連携・信頼の獲得に寄与するものであると考える。

7. 別添資料

別添資料名
以下のような事業の成果を伝える補強となる資料があれば、資料名を記載し、別添でご提出ください。 なお、個人情報含む資料や事業リスク上対外公開を避けたい資料があれば、ファイル名冒頭に【非公開】と記入ください。 ※過去に提出したものは再提出していただく必要はございません。 （例） ・事後評価報告時の事業計画やロジックモデル ・事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル ・広報活動の成果品（入稿データか紙のPDFスキャン/画像データ） ・事業の様子がわかる写真資料（画像データで3-4枚ほど。写真内容をファイル名に記載） ※公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください） ※エティックの事後評価報告書に掲載させて頂く場合がございます。 ・とりまとめられた白書や調査結果/報告書 ・アンケート調査結果や実際に使用した調査票 ・論文、学会発表資料、特許　など
・写真 ・団体年次報告書 ・事前事後アンケート調査票（小学生用、中学生用） ・事業評価アンケートの調査票

メディア掲載情報
本助成期間で掲載・放映等された外部のメディアがあれば、時系列（新しい→古い）で記載ください。 ※インターネット上で閲覧できる場合、そのリンクも追記ください。 ※過去提出頂いた報告書に記載されているメディア掲載情報も、再度記載ください。
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等） ・本事業に特化した制作物はなし ・団体としてのメディア掲載について、主要なものは下記の通り。 －ソクラテスのたまご(ラジオ・2022年5月25日） －日本経済新聞(新聞・2022年6月9日） －朝日新聞(新聞・2022年6月15日） 2.広報制作物等 ・本事業に特化した制作物はなし 3.報告書等 ・全社の活動報告書については別資金で作成し、HPに掲載 4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等） ・本事業に特化したイベントは特になし